

悪化した日中関係の回復に尽力を（北京）

▼若者の交流の継続に尽力

日本政府が尖閣諸島の 3 島の取得・所有を閣議決定した昨年 9 月 11 日以降、中国国内で反日の機運が高まり、各地で大規模な反日デモが繰り返された。

首都・北京においては、9 月 18 日までの数日間、大規模な反日デモ・抗議活動が行われたが、場所は日本大使館前に限定されており、日本企業や日本人に対する破壊活動や暴行等が行われたという情報はない。他方、一部の地方都市では、破壊活動等の過激な犯罪行為に至ったケースも少なくない。

その結果、日中国交正常化 40 周年記念レセプションをはじめ、各レベルでの記念行事が相次いでキャンセルされ、経済はもとより、文化・芸術、スポーツに至る各分野での交流が軒並みストップした。

当会では、中日友好協会とともに、北京大学等に通う中国大学生 35 名を 11 月下旬から 12 日間、日本に派遣する事業を、このような時期だからこそ若者の交流は継続すべきという方針により予定どおり実施した。な



未来の乗り物に試乗する中国大学生

お、当会では、2007 年から中国大学生の日本派遣事業を実施しており、今回の訪問団は、新たに会員から募った寄付金 1 億 5 千万円を原資に、今後 3 年間で計 6 回の派遣を予定している第 2 弾の最初の訪日団である。

▼回復の兆しみせる中国事業

1 1 月の訪日中国人が前年同月比 4.4% 減となるなど、旅行業等では、反日デモの影響が依然として続いているが、一方で、甚大な被害を受けた工場や小売店舗の営業再開、日系電機メーカー製品に対する環境保護認証の認定等、日系企業の動向に前向き

な動きがみられるようになった。

また、中国で自動車を生産している日系自動車会社（6 社）の 1 1 月の中国での生産台数は合計 17 万 7 6 8 4 台、前年同月比 43.5% 減と依然として大変厳しい状況にあるが、前月（48.9% 減）に比べ下落幅が若干縮小した。一方、販売台数も、前月の下落幅（42% 減）から、1 1 月は 27% 減に縮小しており、日中関係悪化で落ち込んだ中国事業に改善の兆しが出てきた。

▼新政権への期待

昨年 1 1 月 15 日に共産党総書記に就任した習近平氏が、1 2 月 7 日から、広東省の深圳、珠海、仏山、広州を訪問した。最高指導者に就任後、初の地方視察先に改革・開放の最前線を選び、「改革・開放の行き止まりは永遠になく、停滞・後退すれば出口がなくなる」と訴えたが、残念ながら、このメッセージは、特に日本を意識したものではないと思われる。

日本では、このたび安倍政権が誕生したが、中国側は、警戒と期待の両面から慎重に新政権の行方を見守っているようである。日本の新政権におかれては、悪化した日中関係の回復に、従来にもましてご尽力いただきたいと、衷心から願う次第である。



中国の大学生も日本のアニメが大好き（ジブリ美術館にて）

（中国日本商会 事務局長 山田 光良）

豪州最大の州！ニュー・サウス・ウェールズの基礎知識（シドニー）

シドニー日本商工会議所のあるニュー・サウス・ウェールズ (NSW) 州は、オーストラリアの金融・経済の中核をなす州都シドニーを中心に、全オーストラリアの人口の3割強を占める豪州最大の州である。NSW 州は、オーストラリア大陸の南東部に位置し、首都キャンベラ（首都特別区）も、同州にぐるりと囲まれている。

政治面では、2011年3月の総選挙で16年もの長期にわたった労働党政権から、自由党・国民党の保守連合が全93議席のうち69議席を占めるという圧勝で州政権を奪取している。政権を勝ち取ったバリー・オファーレル NSW 州首相は、インフラ政策の中心的役割を果たす機関となる Infrastructure NSW を設立し、同機関の権限を定めた法律を制定するなど、NSW 州政府内において、インフラ政策を実行していく体制を整備している。当所でも、Infrastructure NSW の発足当初、同機関のグレイナー議長（元 NSW 州首相）をスピーカーに、同機関の目的・役割をはじめ、オファーレル新政権下での NSW 州のインフラ整備の方向性等について説明を受けるとともに、大変貴重な意見交換の機会を持った。



グレイナー Infrastructure NSW 議長

経済面では、州内総生産 (GSP) が 2010/11 年度は 419,895 百万豪ドルと、全オーストラリアの 31.8% を占め（豪州政府統計局調べ）、国内で最大の規模である。

昨今、オーストラリアの最大の貿易相手国は中国となっており、日本の影響力が相対的に弱まっているが、NSW 州にとっては、依然として日本が最大の貿易輸出相手国であり、経済的に最も日本と緊密な

関係にある州といえる。

名目州内総生産額の産業別内訳から見ると、シドニー等の大きな金融・商業都市があることを背景に、金融・保険、不動産、サービス関係の生産額のシェアが高くなっている。

名目州内総生産 (GSP) の産業別内訳 (10/11年度) (単位: 百万豪ドル、%)

	金額	シェア
総額	419,895	100
農業	7,062	1.7
鉱業	10,633	2.5
製造業	36,010	8.6
金融・保険業	56,592	13.5
不動産関係業	51,139	12.2
建設業	24,579	5.9
ホテル飲食業	11,374	2.7

（出典：豪州政府統計局 5222.0 State Accounts 2010-11）

なかでもシドニーには、オーストラリア連邦準備銀行 (RBA)、金融監督庁 (APRA)、オーストラリア証券投資委員会 (ASIC) 等、連邦政府の金融関連機関の本部が集中して置かれており、また民間金融機関でも、オーストラリアの上位1、2位のコモンウェルス銀行、ウェストパック銀行の本部や、日系3大銀行の全ておよび政府系金融機関 (JBIC) の豪州内での本部もシドニーに置かれる等、金融・経済の中心としての強固な基盤がある。

鉱業や農業のシェアは低いですが、州内で生産されている石炭や小麦の多くは日本向けに輸出されており、また、州内で採掘された石炭の約半分が日本向けに輸出されている。州内の小麦は、プライムハードと呼ばれる品種で、たんぱく質やグルテンが多く含まれており、日本では主にラーメンの麺の材料として利用され、ラーメン業界の方や、ラーメン好きの方から、高い評価を得ている。

また、豪州内のお米の多くが、シドニーから南西へ約500キロ、ビクトリア州との州境のあたりに広がる NSW 州のマランビッジ灌漑農業地帯のリベリナ地方で作られている。ここで生産されているお米の品種は、ジャポニカ系の中粒種が主流となっており、国内のスーパーでよく見る有名なサン・ライス社もこの地域にある。

（シドニー日本商工会議所 事務局長 八田 城之介）